

開発途上国の通貨危機と経済理論の発展（巻頭エッセイ）

著者	藤田 昌久
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	146
ページ	1-1
発行年	2007-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005126

開発途上国の通貨危機と経済理論の発展

藤田昌久

一九九四・九五年のメキシコ、一九九七・九八年の東アジア、一九九八年のロシア、二〇〇一年のトルコ、二〇〇二年のアルゼンチン等、一九九〇年代半ば以降、開発途上国では通貨危機が発生した。資本が急速かつ大量に移動する国際経済環境の下で、固定的な為替制度を採用していた開発途上国は、為替レートの大幅な減価とマイナス成長を経験した。通貨危機が開発途上国の安定的な成長を妨げることからその防止策を考えることは、開発途上国と先進国にとり重要な政策課題となっている。経済危機の適切な処方箋を書くためには、まず適切な診断が必要であるが、経済理論が診断の基礎となる。

経済学の歴史を振り返ると、主要な経済理論の発展は多くの場合に、現実問題の解明と解決を契機としている。このことを二人の経済学者リカードウとケインズを例として検討したい。

一八一七年に著された『経済学及び課税の原理』においてリカードウは比較生産費説を展開し、相対的に生産性の高い商品の輸出から生じる貿易利益を説明した。その背景は、英国の経済発展の過程で土地の限界生産性が低下し経済成長が停滞するのを防ぐために、農産品輸入と工業品輸出を通じた経済発展を推奨することであった。

一九三六年にケインズは、利子率が組織化された資産市場において決定されるとする流動性選好説と、供給ではなく有効需要こそが短期的な総生産量を決定するという原理を核とした

『雇用・利子及び貨幣の一般理論』を著した。その背景は、英国において金融資産の蓄積が進み資産市場が発展していた一方で、高い失業率が記録されていたことである。

現代の経済学者は、開発途上国の通貨危機を背景としていかに経済理論を発展させているだろうか。現代有数の経済理論家であるクルーグマンは一九七九年に財政赤字が通貨危機をもたらす理論を発表していた。しかし、経済の基礎的諸条件が健全であったにもかかわらず、東アジアで一九九七・九八年に通貨危機が起きたことを説明するために、クルーグマンは投資家の期待の変化により資本が急速かつ大量に国境を越え移動することと、東アジア諸国が負っていた巨額の外貨建て債務の役割に焦点をあてた通貨危機の理論を一九九九年に発表した。これは現代においても現実問題の解明を契機として経済理論が発展した一例と言える。ところで、金融市場における投資家の期待があり方が経済の不安定性の原因となることは、『雇用・利子及び貨幣の一般理論』におけるケインズも持っていたビジョンであった。世界経済が金融的に統合してゆく過程で発生した開発途上国における通貨危機の原因解明を、ケインズのビジョンの下にさらに推し進めることは現代経済学にとり重要な課題となっている。

(ふじた まさひさ) 独立行政法人 経済産業研究所所長、
甲南大学教授